

インドネシア国ジャカルタ都市高速鉄道（南北延伸）事業準備調査 スコーピング案 助言

2009.7.29

環境社会配慮審査会

全般

1. 地域開発計画策定の際には、本事業が古くからの文化を保有するコタ地区を中心とした周辺コミュニティに裨益するよう、計画段階から地元コミュニティの参加を促すことが望ましい。
2. 先行する区間（レバック・ブルス～ドゥクアタス間）事業の結果を適宜参照し、特に交通需要、環境基準、走行速度について、隣接区間との整合性を十分確保することが望ましい。

代替案検討

3. 3つの段階（コタ駅周辺ルート、構造形式、車庫等位置）において複数の代替案を設定しているが、経済性、技術性、社会性等に着目して、推奨案とそれに代わる代替案を設定して案を絞り込んだ上で、比較検討方法も工夫しつつ、それらの絞込み案に対して環境社会面に係る影響予測の検討・評価を行うことが望ましい。
4. 代替案の評価、選定の過程で先行する区間（レバック・ブルス～ドゥクアタス間）の開発調査結果と整合性を保つことが望ましい。
5. 代替案には、ゼロオプションも加え、本事業を行わないことによる負の影響についても検討すべきである。

環境社会影響評価項目

6. 影響の評価は、計画段階、工事段階、供用後で予測される影響を段階ごとに分けて評価することが望ましい。
7. スコーピングを行う際は、他の類似案件を参考にすべきである。
8. 「汚染対策」については、名称を「公害等」とし、土壤汚染、地盤沈下、地球温暖化及び河川の水生生物を影響予測項目に加えることが望ましい。また、「社会環境」については、衛生、地域分析、交通渋滞、事故、土地利用を影響予測項目に加えると共に、コタ駅周辺の建築物についても観光資源としての価値も評価し、影響を検討することが望ましい。
9. スコーピング案の事業供用時の騒音・振動について、地下部分についても（主に道路の下を通ると思われるが）近隣の住居や建物への騒音・振動の影響の有無を確認し、影響が予測されるようであれば、調査項目に入れることが望ましい。
10. 定住・非定住者、商売を営む人々、屋台の売り、ストリートの売り子などにより、混雑している地区であるため、本調査で確認することが望ましい。

住民移転

11. コタ周辺地区は古くからの下町であり、土地建物の所有状況や賃貸関係が複雑であるため、その状況をしっかり把握し、影響住民を的確に抽出し、法律の枠内で最大限の支援を行える

よう住民移転計画(LARAP)作成支援をすることが望ましい。

12. 報告書を作成する際には、先行する区間(レバック・ブルス〜ドックアタス間)における住民移転の実績(移転数、移転世帯の内訳、補償の内容など)について要点を記述し、移転対象住民からのクレームの有無について十分に確認することが望ましい。
13. 用地取得、住民移転の対象となる住民に対して社会調査等を通じて意見を確認することが重要である。

ステークホルダーミーティング

14. 用地取得の影響を受ける住民(土地建物所有者のみならず、貸借人や場合によっては不法居住者も含めて)に対して、環境影響評価調査結果と補償方針を説明し、住民の意見を確認することが望ましい。
15. ステークホルダー協議実施の際は、多くの影響住民が参加できるよう会合設定時に工夫が必要である。

以 上